

令和元年度決算の概要について

令和元年度決算は、令和2年5月27日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを得て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、令和元年度に実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び令和2年3月31日において保有する資産、負債及び純資産を前年度決算額と比較して説明したものです。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

1. 教育活動収支

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、対前年度1億3,200万円増加し、22億3,700万円となりました。

収入の内訳では、学生生徒等納付金は、授業料、施設設備費等の合計で対前年度3,600万円増加し、159億1,000万円となりました。入学検定料を主とした手数料は5億2,000万円、寄付金（現物寄付を含む）は9,500万円、経常費等補助金は、国から大学へ8億800万円、東京都から高等学校及び中学校へ4億6,800万円、その他の補助金と合わせて13億8,100万円の交付を受けました。付随事業収入では、学生寮に係る補助活動収入、本学が行う附属事業、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入と合わせて3億3,800万円、また雑収入では、退職者の減少に伴う退職金財団等交付金収入が対前年度5億6,300万円減少し合わせて5億2,500万円となりました。

これらにより教育活動収入合計では、対前年度4億1,200万円減少し、187億7,300万円となりました。

支出の内訳では、人件費で教職員への給与等として82億7,400万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金合わせて2億5,700万円。また、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額として4億6,600万円を繰り入れ、人件費合計では、対前年度6億8,200万円減少し、89億9,900万円となりました。

教育研究経費では、国内外における実習及び研究に係る旅費交通費、学生・生徒の資質向上及び人材育成に向けた奨学費、関連業務の「外国語教育の強化」「学生カウンセリング」「キャリア支援事業」「情報教育システム等保守運用管理」「図書館運営」「町田・多摩キャンパス近隣駅間のスクールバス運行」及び「学園内の警備・清掃」等の学外請負業者への委託料、ほか事業に要した経費並びに建物・構築物・教育研究用機器備品等

に係る一年間の減価償却額との合計で対前年度 1,200 万円増加し、60 億 3,900 万円となりました。

管理経費では、学園広報事業及び学生・生徒の募集事業等のほか直接的な教育用途以外の建物・構築物・機器備品等の減価償却額との合計で対前年度 1 億 900 万円増加し、14 億 800 万円となりました。

また徴収不能額等では、未収入金の状況を踏まえた結果 8,700 万円となりました。

これらにより教育活動支出合計では、対前年度 5 億 4,500 万円減少し、165 億 3,600 万円となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支の差額は、対前年度 1 億 3,000 万円増加し 1 億 8,100 万円となりました。

内訳は、収入で受取利息・配当金 2 億 1,600 万円、支出で借入金等利息 3,500 万円です。

3. 特別収支

当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支差額は、対前年度 1 億 4,500 万円増加し、1 億 6,700 万円となりました。

特別収入では、保有する有価証券の売却益として資産売却差額に 1 億 5,700 万円、また、その他の特別収入は、学園施設の総合整備事業を用途指定とした寄付金で 200 万円、科学研究費等を用途指定とした現物寄付金で 1,400 万円、施設設備の充実に向けた高等学校理科教育設備整備費補助金等で 100 万円、合わせて 1,900 万円となりました。

特別支出では、資産処分差額として施設改修に伴う一部施設の処分等における不動産処分差額 600 万円、その他の資産処分差額では当年度における「物品の不用決定」、「図書を除却」等を合わせて 300 万円となり、合計で 900 万円となりました。

以上の 3 つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、25 億 8,600 万円となり、3 つの事業活動収入額を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、13.49%となりました。

この基本金組入前当年度収支差額から、将来において保有する資産の維持確保に向けた基本金として 16 億 4,600 万円を組み入れた結果、当年度収支差額では 9 億 3,900 万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス 209 億 4,600 万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部は、固定資産で 577 億 1,000 万円となりました。内訳では、有形固定資産で

建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少を含め対前年度 13 億 9,000 万円増加して 414 億 700 万円を計上しました。増加の主なる要因は、教育研究環境の充実に向けた多摩及び町田地区の新たな土地の取得に 14 億 6,100 万円、8 月初旬竣工に向けた楓の杜キャンパスのグランド整備事業に係る建設仮勘定として 5 億 6,400 万円の計上によるものです。特定資産は、学生の厚生事業充足に向けた奨学基金としての第 3 号基本金引当特定資産の 100 万円と教育研究用機器の更新並びに施設の維持改修に向けた減価償却引当特定資産に 2 億円を継続増加し合計で 24 億 7,000 万円となりました。その他の固定資産では、保有していた有価証券の売却による減少で 138 億 3,300 万円となりました。

また、流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産です。対前年度合計では 30 億 6,900 万円増加し、188 億 6,300 万円を計上しました。

以上の結果、資産の部では、対前年度 38 億 6,100 万円増額して 765 億 7,400 万円となりました。

負債の部の固定負債では、既存及び新規土地取得資金等に充てた借入金の計画的返済により対前年度 9 億 7,200 万円増額して 85 億 5,600 万円となりました。

また、流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金に主として授業料の前受金等を合わせて 53 億 3,200 万円となり、負債の部合計では、対前年度 12 億 7,500 万円増額して 138 億 8,800 万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本として基本金と繰越収支差額で構成しています。基本金では、第 1 号基本金に、本年度における施設等に係る借入金の返済額及び機器備品等の購入額として 16 億 4,500 万円を組み入れ、第 3 号基本金では、国士館奨学基金として 100 万円を組み入れ、第 4 号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し基本金合計では、対前年度 16 億 4,600 万円増加して 836 億 3,100 万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス 209 億 4,600 万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度末より 25 億 8,600 万円増加して 626 億 8,500 万円となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、前年度より 38 億 6,100 万円増加して資産の部と同額の 765 億 7,400 万円となりました。

なお、説明上の金額表示は、100 万円未満を切り捨てています。